



2024年3月期 決算説明資料

株式会社トーメンデバイス

2024年4月25日

証券コード：2737

<https://www.tomendevices.co.jp/>

本資料に掲載されている株式会社トーメンデバイスの業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業等のリスクや不確実の要因によっては、大きく変化する可能性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断に基づいて行っていただきますようお願い申し上げます。

I

2024年3月期 連結決算概況

II

2025年3月期 連結業績見通し

III

中期経営計画進捗

- 取引先の民事再生手続き申請により特別損失42億円計上したものの、売上についてはメモリー価格の上昇、市場の在庫調整が進んだことにより、2023年6月16日公表（特別損失計上に伴う下方修正）の業績予想より大きく改善された

売上高



3,706億円

6月16日業績予想 3,550億円

ご参考 前期実績

4,176億円

純利益



21億円

6月16日業績予想 8.5億円

49億円

配当額



200円

6月16日業績予想 120円

300円

ROE



4.7%

6月16日業績予想 2.0%

12.0%

- サーバー・ストレージや車載等、一部の半導体需要は堅調に推移するも、コンシューマ製品の需要低迷によりTV、PC、スマートフォン等向け製品の売上は減少
- 主要取扱製品であるメモリー製品の価格は、下半期に入って上昇基調に反転
- 取引先の民事再生手続き開始申し立てを受け計上した特別損失42億円もあり、純利益は前年比で大幅に減少

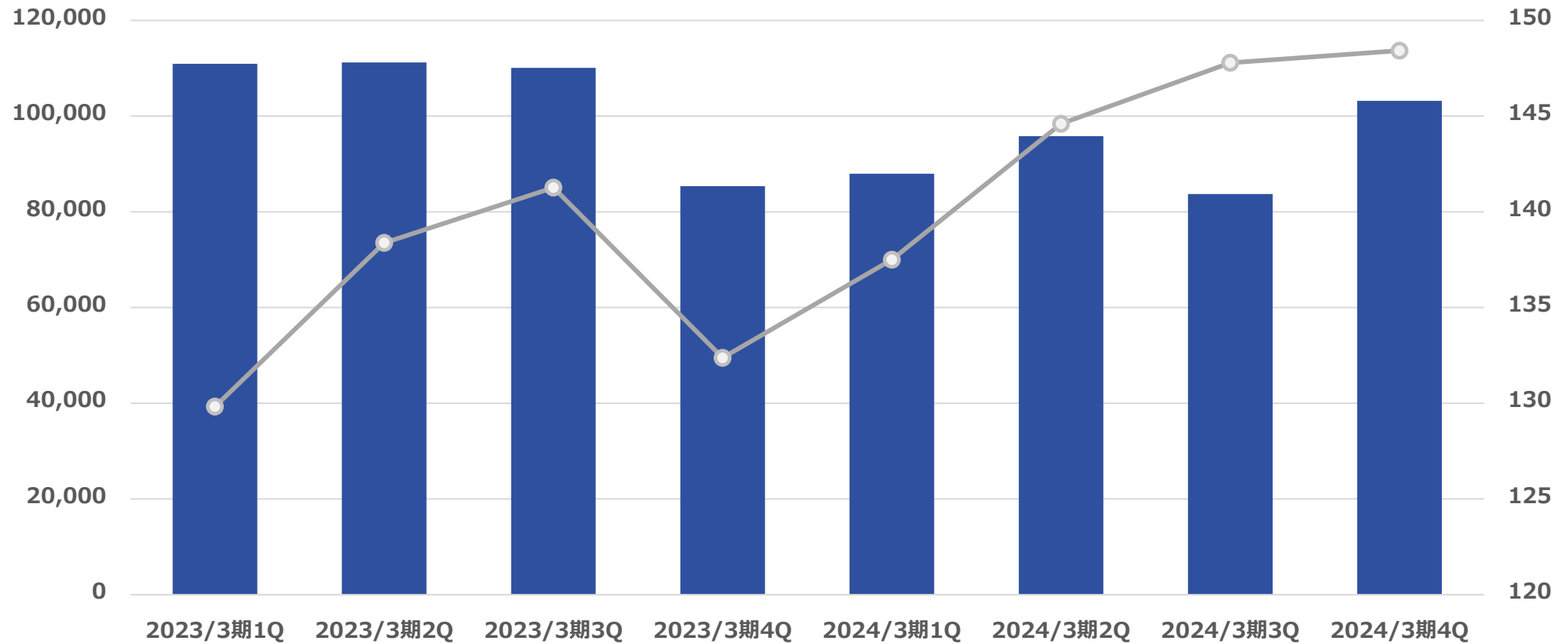
(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	417,621	370,676	▲ 46,945	▲ 11.2%
営業利益	12,230	9,480	▲ 2,750	▲ 22.5%
経常利益	6,589	6,203	▲ 386	▲ 5.9%
純利益	4,906	2,096	▲ 2,810	▲ 57.3%
1株当たり純利益 (円)	721	308	—	—
総資産	107,177	130,213	—	—
純資産	44,198	45,508	—	—
1株当たり純資産 (円)	6,354	6,692	—	—
自己資本比率	40.3%	34.9%	—	—

■ 四半期ごとの売上高と為替の推移

(単位：百万円)

■ 売上高 ○ 為替

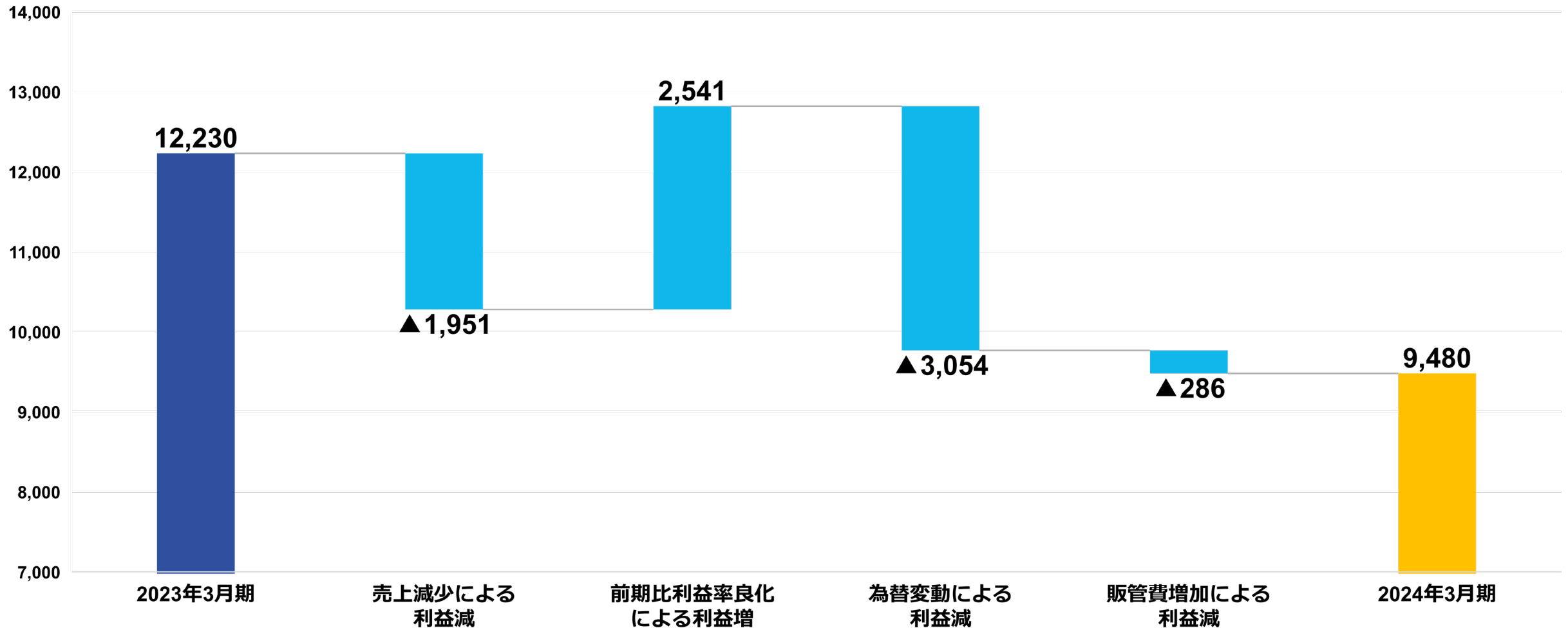
(単位：円)



為替は、対象となる3か月の日次終値の平均値

- 為替相場の影響により、減益
- 価格下落の環境のなか、一定の利益を確保

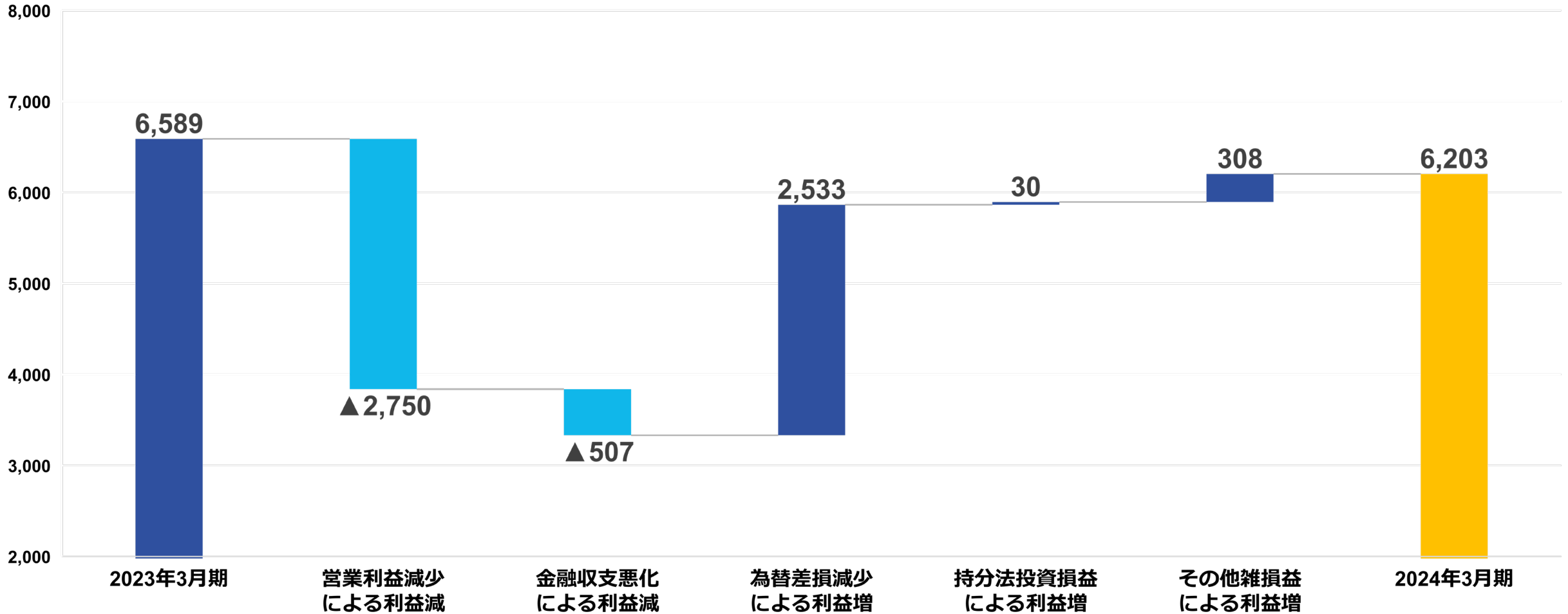
(単位：百万円)



経常利益増減要因

- 営業利益減少により、減益
- 為替差損減少により、増益

(単位：百万円)

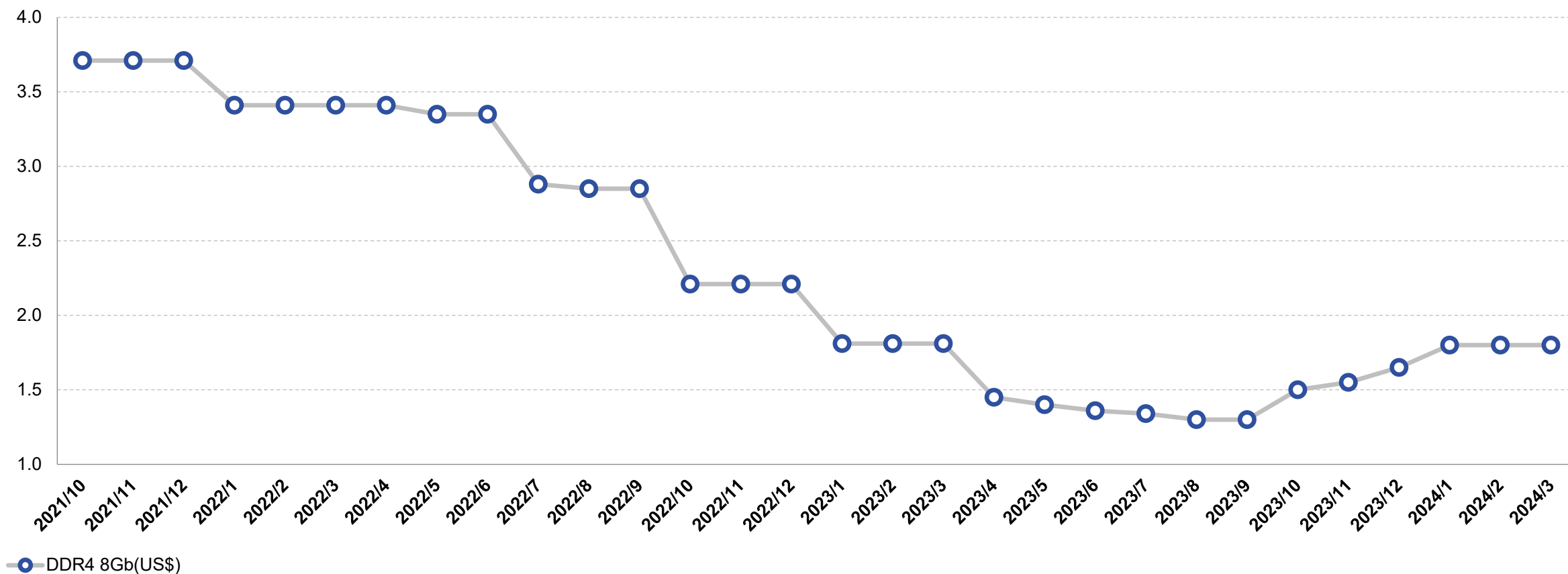


DRAM価格推移（'21年10月～'24年3月）

■ 一般市況

数年にわたり継続していた価格下落も、2023年秋頃から徐々に回復基調に

(単位：USドル)



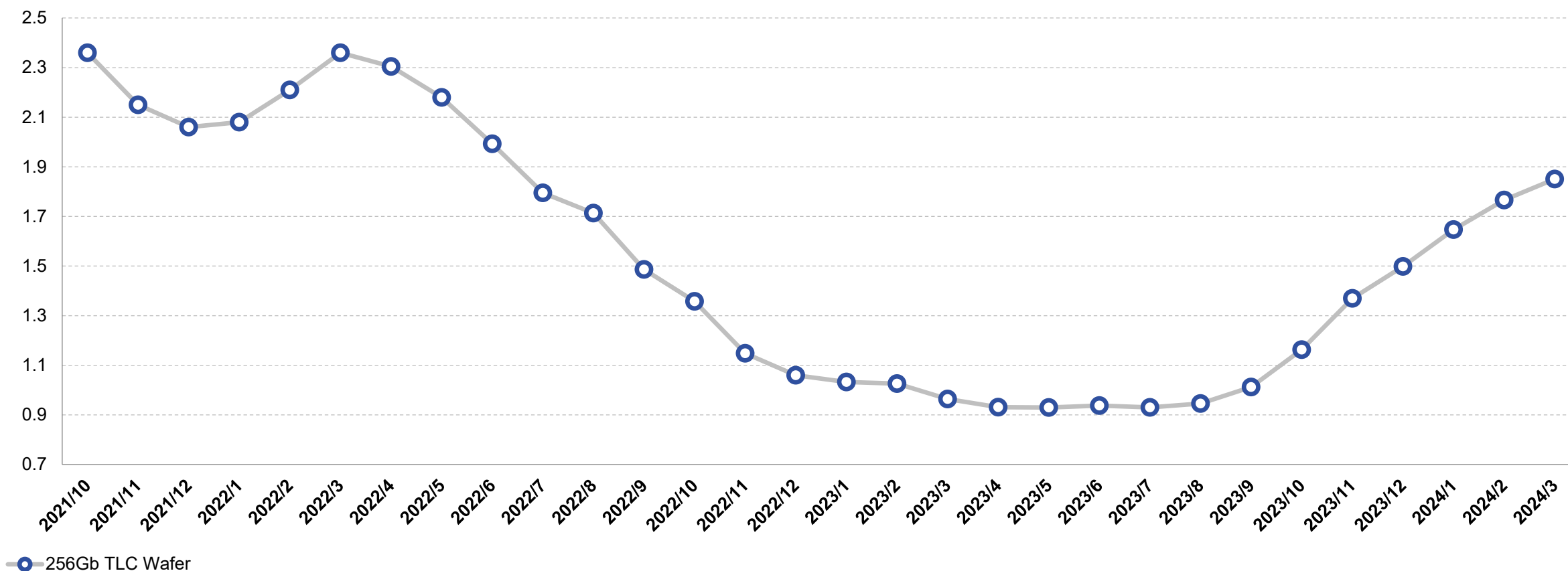
(出所) 各種資料をもとに当社で作成

NAND価格推移（'21年10月～'24年3月）

■ 一般市況

サプライヤーの生産調整の効果により価格が大きく反転

(単位：USドル)

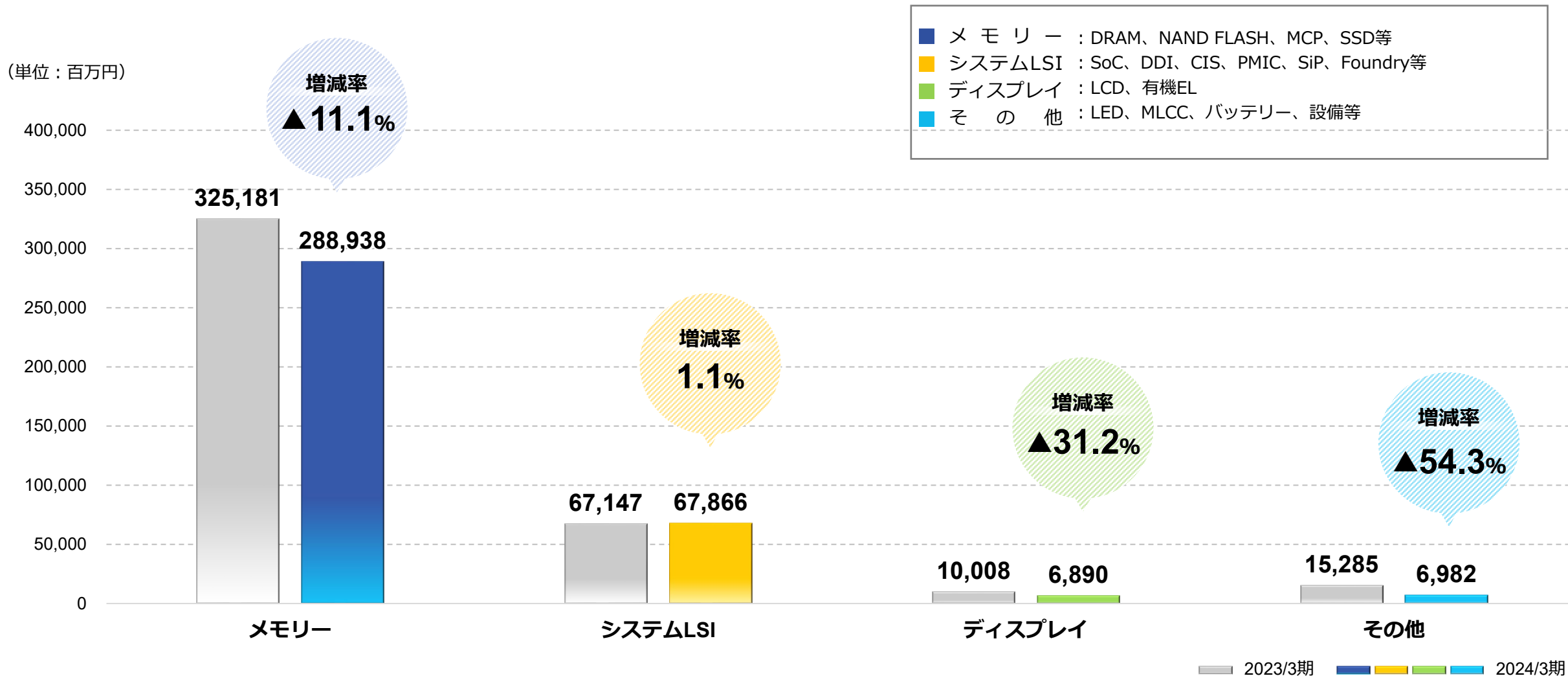


(出所) 各種資料をもとに当社で作成

2024年3月期 商品別 売上高推移

- 主力製品であるメモリー半導体の価格が下期に入って上昇基調に転じるも、前年比で売上減
- 国内におけるサーバー・ストレージ向け、およびPCならびにスマートフォン向けメモリー製品は販売減少

(単位：百万円)



- メモリー : DRAM、NAND FLASH、MCP、SSD等
- システムLSI : SoC、DDI、CIS、PMIC、SiP、Foundry等
- ディスプレイ : LCD、有機EL
- その他 : LED、MLCC、バッテリー、設備等

メモリー

▲ 11.1%

- 中国スマートフォン向けMCP（マルチチップ・パッケージ）売上減少
- 海外市場向け、NAND FLASH W/F Biz取引拡大

システムLSI

+ 1.1%

- 海外市場でスマートフォン向け高画素CIS(CMOSイメージセンサー)の売上が堅調に推移
- 国内市場でSiP（システム・イン・パッケージ）ビジネスの売上拡大

ディスプレイ

▲ 31.2%

- 国内市場においてスマートフォンおよびPC向け有機EL売上減少
- 海外市場で液晶パネルの売上減少

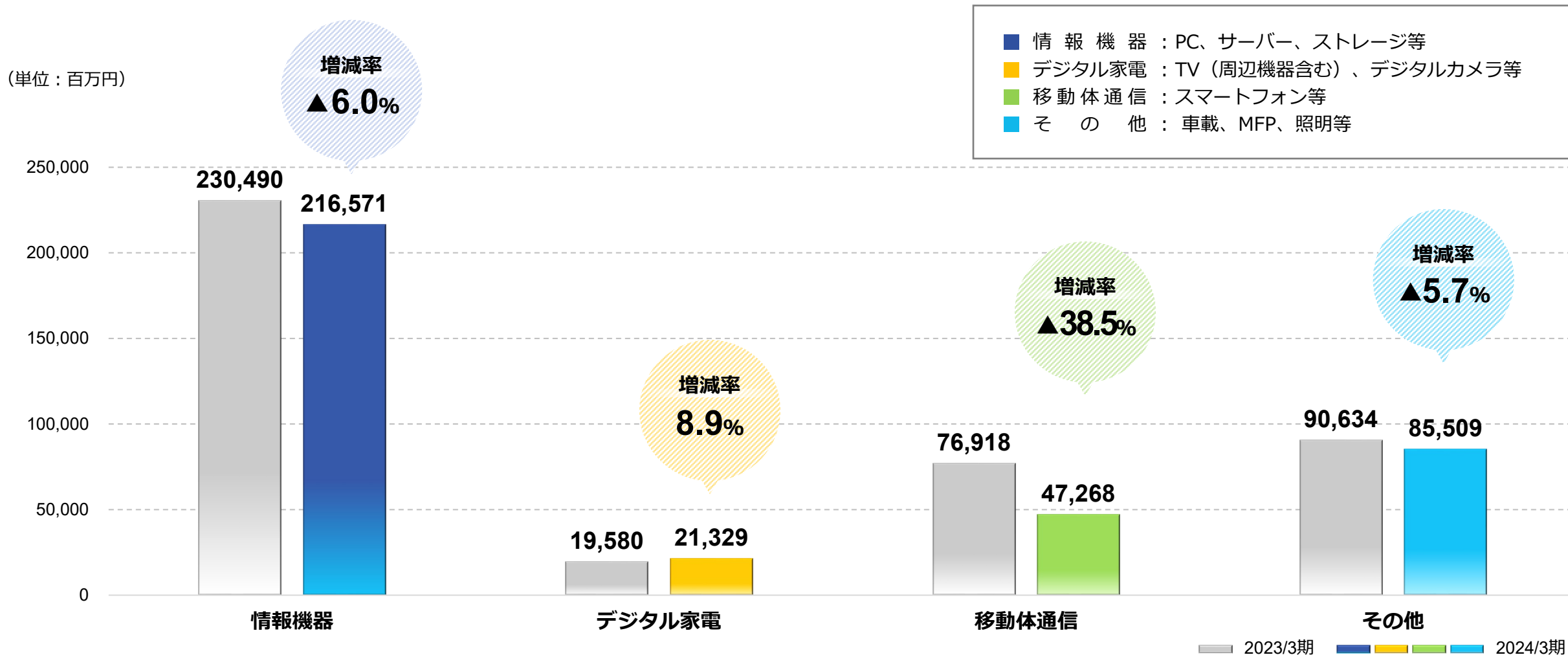
その他

▲ 54.3%

- TV向けバックライト用LEDの売上減少
- MLCC（積層セラミックコンデンサ）の取引減少
- 工作機向けバッテリー等の売上減少

■ PC・スマートフォン等、コンシューマ製品向けのメモリー製品およびディスプレイ製品の販売減少

(単位：百万円)



情報機器

▲ 6.0%

- 国内市場では減少したものの、海外市場でサーバー・ストレージ向け製品の売上が堅調に推移
- PC向けメモリー製品の売上が減少

デジタル家電

+8.9%

- 海外市場でTV用LEDの売上が減少したものの、TV周辺機器向けDRAMの売上増加

移動体通信

▲ 38.5%

- 海外市場でスマートフォン向け高精細カメラ用CIS(CMOSイメージセンサー)の売上が堅調に推移
- スマートフォン向けOLED（有機EL）の売上は減少

その他

▲ 5.7%

- 車載向け製品の売上伸長、国内市場でSiPビジネス売上拡大
- MFP市場の減少に伴う売上減

I

2024年3月期 連結決算概況

II

2025年3月期 連結業績見通し

III

中期経営計画進捗

- メモリー
需給バランスが正常化され価格は上昇局面
サーバー・ストレージ、PC、スマートフォンなどの需要も2024年後半に向け回復を期待
- システムLSI：Foundry Bizでの取り扱い案件の需要減
- ディ스플레이：有機EL新規D/I寄与

(百万円)	2024年3月期		2025年3月期		対前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	370,676	100.0%	400,000	100.0%	29,324	7.9%
メモリー	288,938	77.9%	327,691	81.9%	38,753	13.4%
システムLSI	67,866	18.3%	54,924	13.7%	▲12,942	▲19.1%
ディスプレイ	6,890	1.9%	11,338	2.8%	4,448	64.6%
その他	6,982	1.9%	6,047	1.5%	▲935	▲13.4%
営業利益	9,480	2.6%	7,600	1.9%	▲1,880	▲19.8%
経常利益	6,203	1.7%	5,400	1.4%	▲803	▲13.0%
純利益	2,096	0.6%	4,200	1.1%	2,104	100.4%



国内

サーバー・ストレージ向け
NAND FLASHの拡販継続
AIサーバービジネス開拓推進

車載Biz販売促進、品質対応、
サポート体制強化
中国Teir1台頭によるATMDとの連携強化

Foundry/ASIC Biz 案件獲得強化



海外

インド市場への深耕

車載ビジネス
・単体との連携強化
・有機EL取り扱い開始



共通

リスクマネジメントの徹底
(与信管理、貿易管理、為替変動を重点におく)

中計PJの加速
①マーケティング強化 ②DX推進 ③人材育成、人財投資

- メモリーD/I深耕、更なるシェア維持・拡大を目指す
- 新規分野（商材）への参入を目指し提案、種まき継続

有機EL
販売強化



OEMへの
アプローチ
強化

中国Tier1
の台頭



単体・ATMD
との連携強化

System LSI

ナビ・コックピット、
AD/ADAS向けに
プロモーション強化
(Application Processor)

Auto CIS

カメラシステム・AD/ADAS
向けにプロモーション強化
(CMOS Image Sensor)

有機EL

RSE向け量産開始
ナビ・コックピット向けに
拡販推進
(Rear Seat Entertainment)

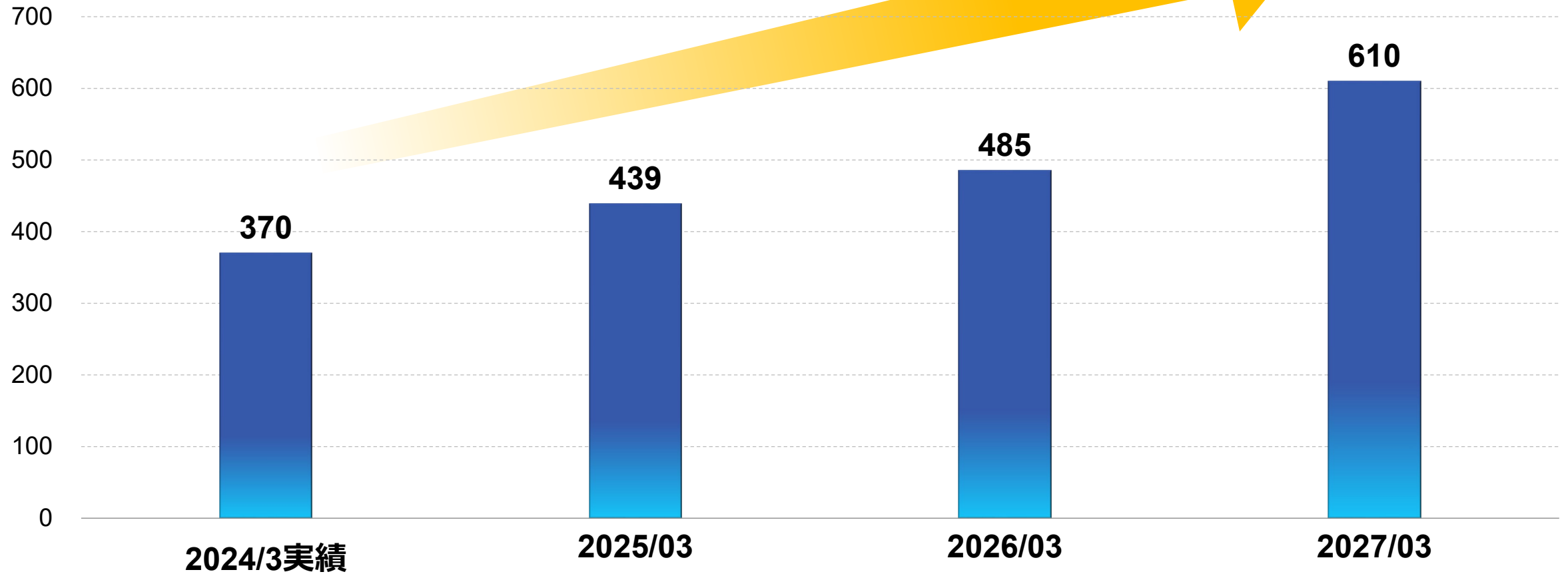
MLCC

電動化、AD/ADAS向けに
案件獲得、拡販推進

車載関係

- メモリー以外の商材を拡充、市場開拓
- 案件増加に伴い、品質対応および海外サポートの体制整備

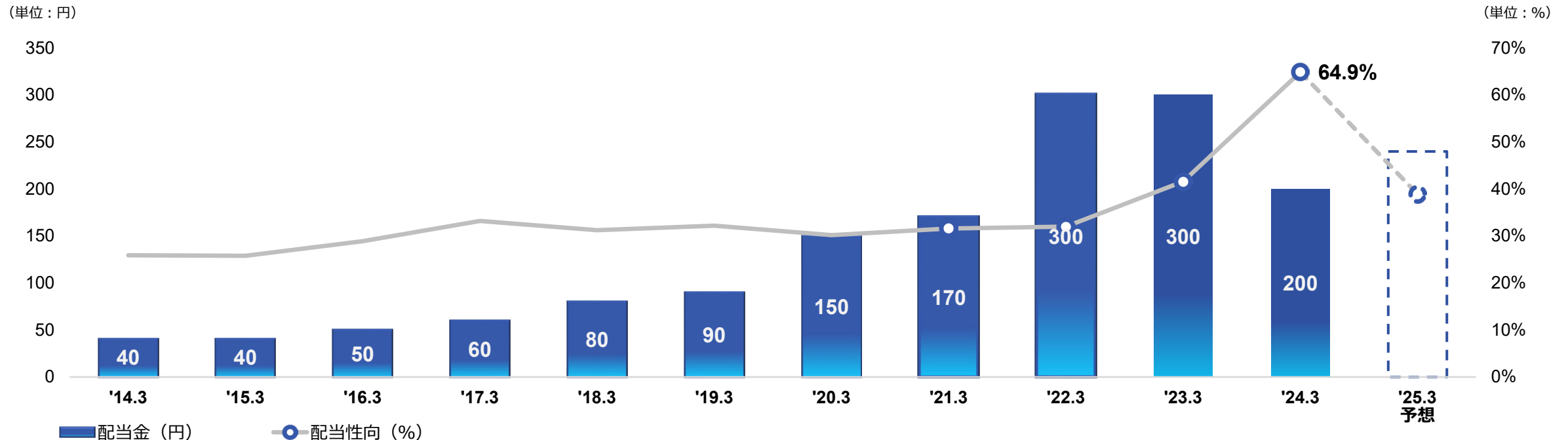
(単位：億円)



- 配当方針に変更はないが、通期連結業績予想の下方修正等など総合的に勘案し2024年3月期の配当額を設定（2024年3月期の配当性向はイレギュラー）

配当方針

- 連結業績に応じた業績連動型の配当
- 安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていく
- 経済環境の変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処
- 内部留保は、激変する経済環境下における経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用





中期経営計画進捗

株式会社トーメンデバイス

2024年4月25日

証券コード：2737

<https://www.tomendevices.co.jp/>

MISSION、VISION、VALUE、MATERIALITYの関係性を整理。
当社が社会的責任を果たしながら持続的な成長を目指すためのロードマップが明確化され、
経営戦略の実行を加速することにつながると考えています。



ポジティブ

ネガティブ

外部環境

- 世界半導体市場は2桁成長の予想
- 生成AI需要はDRAM需要の押し上げ効果
- 半導体市況の回復（特にメモリー）

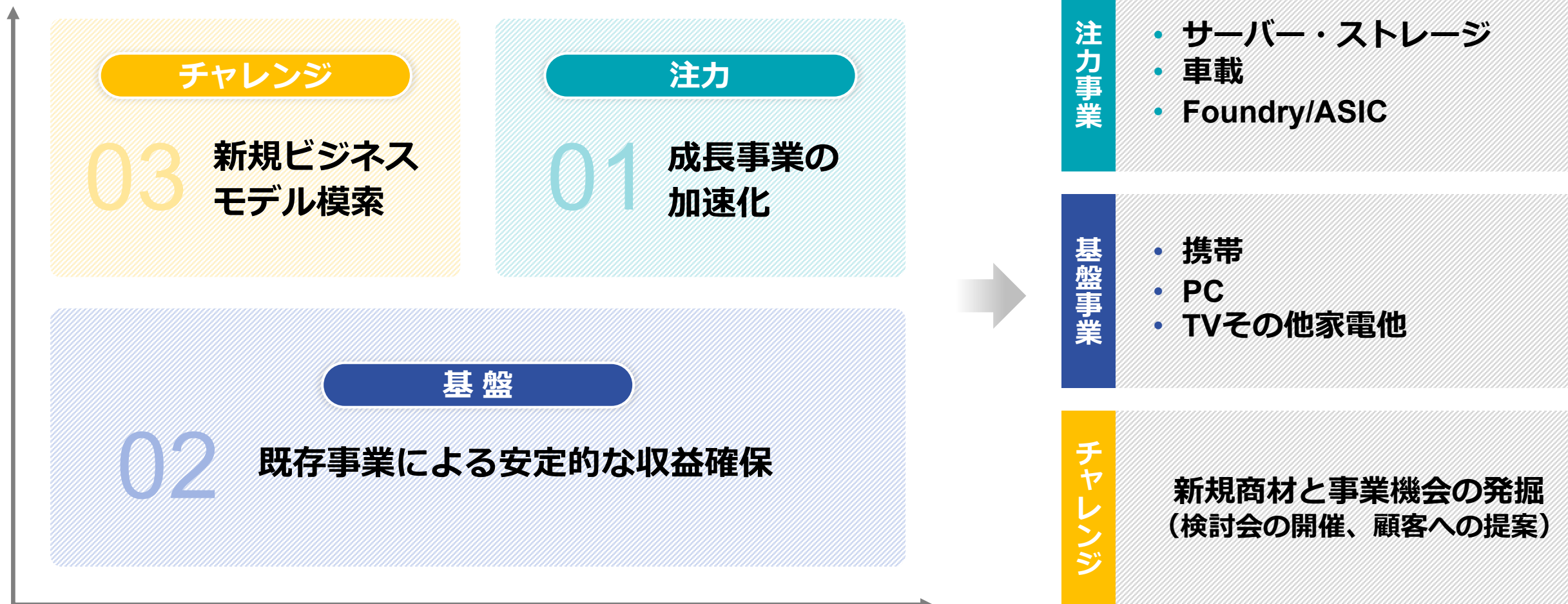
- 物価・金利上昇、円安等の経済成長への影響
- 米中貿易摩擦、ウクライナ問題の長期化、大統領選挙のゆくえ等の地政学リスク
- 地球温暖化や自然災害の増加

内部環境

- 当社注力分野であるサーバー・ストレージ、車載等の市場成長と販売チャネル
- 安定的な収益・キャッシュを獲得する事業基盤
- 環境面に配慮した製品取扱いは社会貢献に

- 中国販売比率が高い構造
- 外部環境に左右されやすい事業モデル
- コンシューマ製品の回復鈍い

- 注力事業 + 基盤事業強化による成長加速
- 新規ビジネスモデル模索による第2、3の柱を育てていく仕組み作り



- 注力事業への経営資源投下
- マーケティング強化による戦略立案
- 顧客サポート体制強化
- 人材投資

	アプリ	製品	打ち手
注力事業	サーバー・ストレージ	メモリー (DRAM、NAND、SSD)	<ul style="list-style-type: none"> AIサーバー、スパコン向けHBM販売強化 既存顧客へのサポート強化、FAE増強 台湾事務所設立によるODMメーカーへの売り込み強化
	車載	メモリー、SoC、MLCC、LED、OLED	<ul style="list-style-type: none"> 大連事務所設立による車載メモリー案件拡大、FAE採用によるサポート強化 海外物流スキームの構築 中国Tier1台頭による単体・ATMD連携強化
	Foundry/ASIC	SYSTEM-LSI	<ul style="list-style-type: none"> 先の案件獲得に向け体制強化

中期経営計画 2026年3月期定量目標

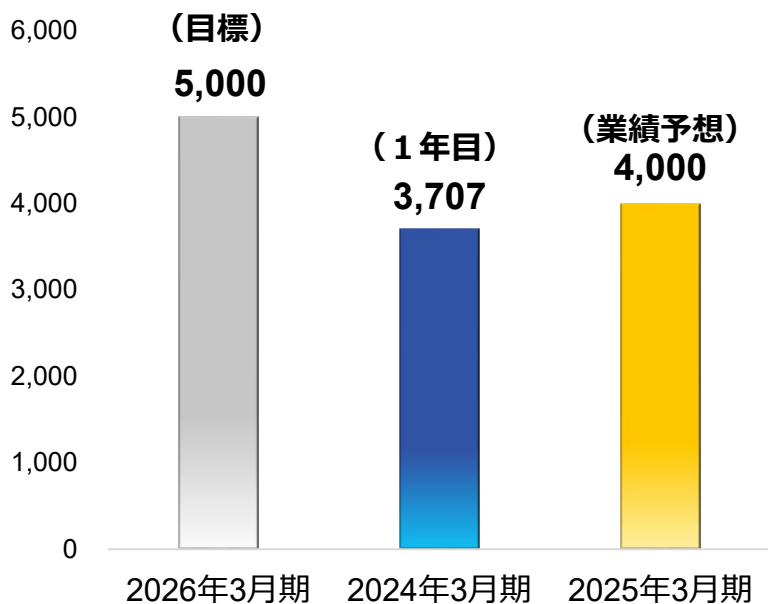
■ 2024年3月期は特殊要因により未達となったが、現時点で**2026年3月期の定量目標は変更しない。**

売上高

経営目標

5,000 億円

単位：億円

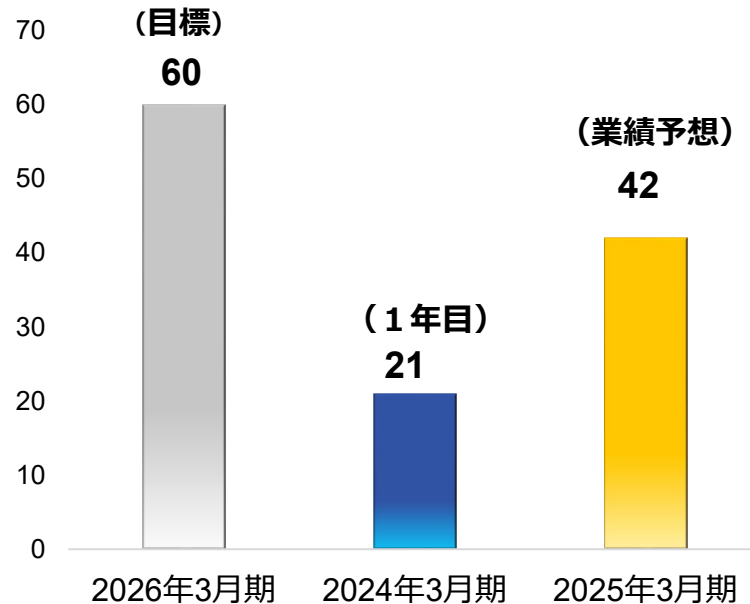


当期利益

経営目標

安定的に **60** 億円

単位：億円

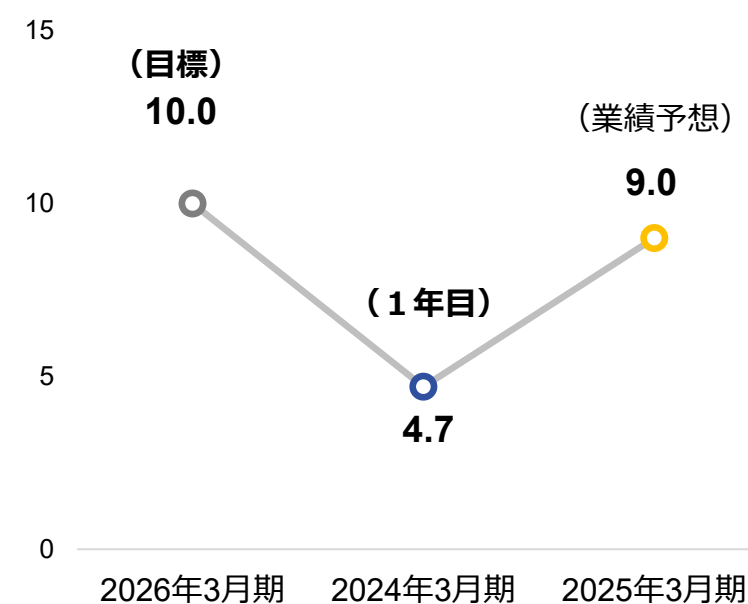


ROE

経営目標

安定的に **10%** を目指す

単位：%



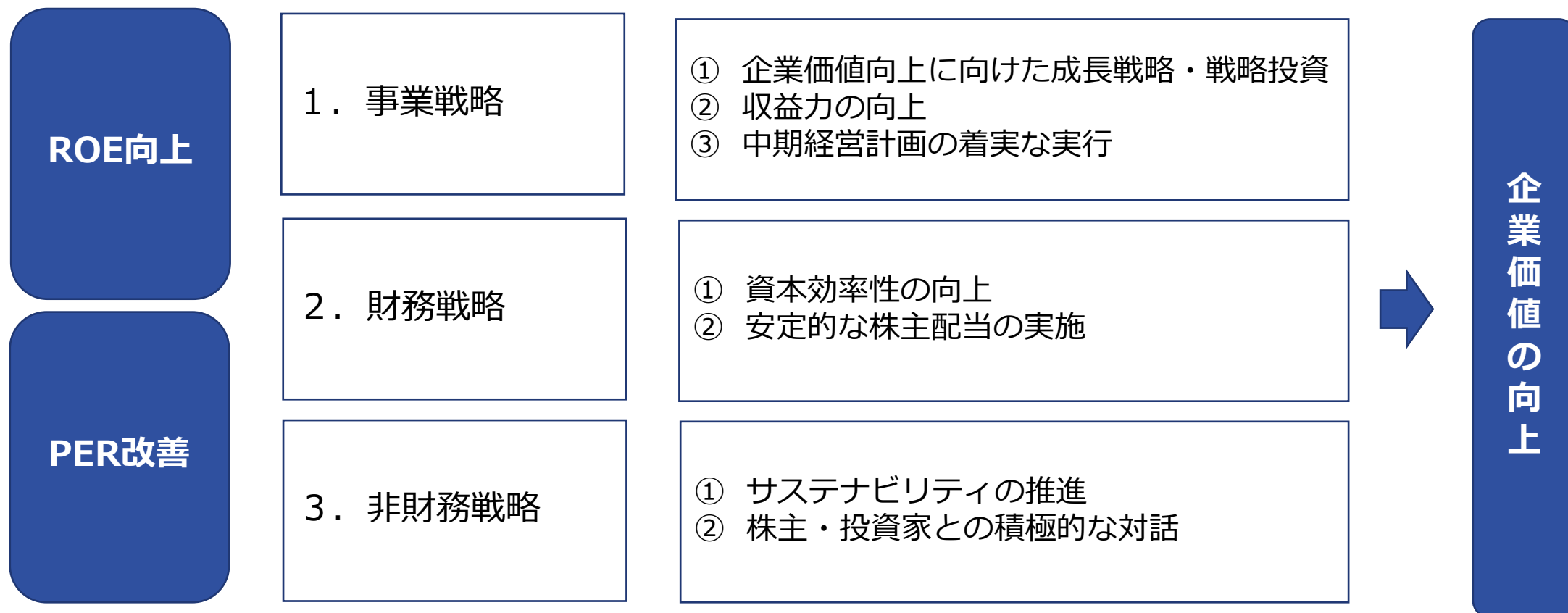
現状評価・取り組み方針

- 収益性と資本コストの指標は種々あるが、当社は中期経営計画の定量目標としてROEを設定していることから、対応する資本コストとして株主資本コスト（CAPM）を採用
- 中期経営計画の目標値ROEを安定的に10%目指すことで、株主資本コストを上回ると分析（当社の株主資本コストはおおむね7～8%程度と認識）
- 現在PBRが1倍超の状況であるが、維持・向上のため中期経営計画の着実な実行に加え、開示や対話の充実を図り中長期的な企業価値向上を目指す

$$\begin{array}{ccccccc} \text{株主} & & & & & & \\ \text{資本コスト} & = & \text{①リスクフリーレート} & + & \text{②}\beta\text{値} & \times & \text{③リスクプレミアム（\%）} \\ \text{（\%）} & & \text{（\%）} & & & & \\ & & \text{（無リスク金利）} & & \text{（当社固有のリスク）} & & \text{（株式投資に期待する超過収益率）} \end{array}$$

企業価値向上・PBR改善に向けての目標とアクションプラン

- 中期経営計画 定量目標（売上高5,000億円、当期利益安定的に60億円、ROE安定的に10%）を達成する
- PBR 1倍超を安定的に目指す
- ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するとともに株主還元の充実をはかる



株主との対話の実施状況等（2024年3月期）

- 当社では、経営企画部（広報・IR室）を主担当部署として、株主をはじめとする投資家やアナリストとの対話を実施しております。
- 2024年3月期に行った、株主・投資家との対話の実施状況は、次のとおりです。

実施内容	実施回数	対応者
決算説明会 （機関投資家・アナリスト向け）	2回（第2四半期、期末）	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役
個別面談	27回	経営企画部長 兼 広報・IR室長
株主総会	1回	全ての取締役および監査役

個別面談の概要		
セルサイドアナリスト	4回	
機関投資家 国内・海外	国内 17回	海外 6回
機関投資家 面談者	ファンドマネージャー 14回	アナリスト 9回
運用方法	アクティブ投資家中心	

対話における主なテーマ・関心事項

- 特別損失の経緯とその後の対策
- 中期経営計画の見通しと注力分野について
- 市場環境の変化と当社業績への影響
- 海外（主に中国）の事業環境
- 利益構造
- 株主還元方針
- 資本コストを意識した経営への取組み、考え方
- 株主・資本構成について

経営へのフィードバック

経営層へは随時報告を行うと共に、重要事項については取締役会への報告、および取締役・監査役での検討会・勉強会での議題として取り上げ議論を行うなどしている。

対話やその後のフィードバックを踏まえて、取り入れた事項など

決算説明会での質疑応答の要旨を開示（ホームページに掲載）

■ 本日（2024年4月25日）開催の取締役会において代表取締役の異動を決議

1. 異動の理由

適切な時期での経営体制の変更により、当社を取り巻く経営環境変化に迅速に対応し、当社グループの更なる成長を実現させるため

2. 異動の内容

氏名	新役職名	現役職名
中尾 清隆	代表取締役社長 営業本部長	常務取締役 営業副本部長
妻木 一郎	退任	代表取締役社長 営業本部長

※妻木氏は退任後、当社アドバイザーに就任予定

3. 異動予定日：2024年6月25日

※2024年6月開催予定の株主総会及び取締役会において正式決定

※新任者の略歴等は本日公表の「代表取締役の異動、役員及び人事異動に関するお知らせ」を参照ください

新中計策定にあたり、次世代を担うメンバーを選抜し当社ミッション・ビジョンの見直しを実施

MISSION

先端技術の提供とグローバルなパートナーシップを通じて、
顧客・社会の^{いま}現在と、ひとつ先の未来に貢献します

VISION

価値を創造し続け、常に選ばれるエレクトロニクス商社

- 多様なニーズや課題に応え、ステークホルダーから信頼される存在になる
- 取引先との強固なリレーションを軸にグローバルなサービス網を構築、展開する
- 環境に配慮したデバイスの提供を通じて持続可能な社会づくりへ貢献する
- 働きやすい環境の中で、個を高め、チームとして結束する



行動指針はミッション・ビジョンを実現するための判断や行動のよりどころとなっています。
わたしたちに必要な意識、価値観を表現したものです。

わたしたちは

■ お互いを尊重します

個々を尊重し、グローバルで多様性のある組織をつくります

■ 日々向上します

積極的に視野を広げ、初心を忘れず共に成長します

■ 挑戦し続けます

好奇心と情熱をもって挑戦し、粘り強く最後までやり遂げます

■ 信頼に応えます

多様なニーズや課題に真摯に対応し、ステークホルダーから必要とされる存在になります

■ コンプライアンスを徹底します

法令や社会規範を遵守し、誠実に業務を行います

■ 次世代へ貢献します

一人ひとりが積極的に環境に配慮して行動し、持続可能な社会の発展に貢献します

そして、**常に選ばれる企業を目指します。**



先端技術の提供とグローバルなパートナーシップを通じて、
顧客・社会の現在（いま）と、ひとつ先の未来に貢献します

価値を創造し続け、 常に選ばれるエレクトロニクス商社

- 多様なニーズや課題に応え、
ステークホルダーから信頼される存在になる
- 取引先との強固なリレーションを軸に
グローバルなサービス網を構築、展開する
- 環境に配慮したデバイスの提供を通じて
持続可能な社会づくりへ貢献する
- 働きやすい環境の中で、個を高め、
チームとして結束する

MISSION

当社が
社会に対して
なすべき使命

VISION

当社が目指す
ありたい姿

VALUE (行動指針)

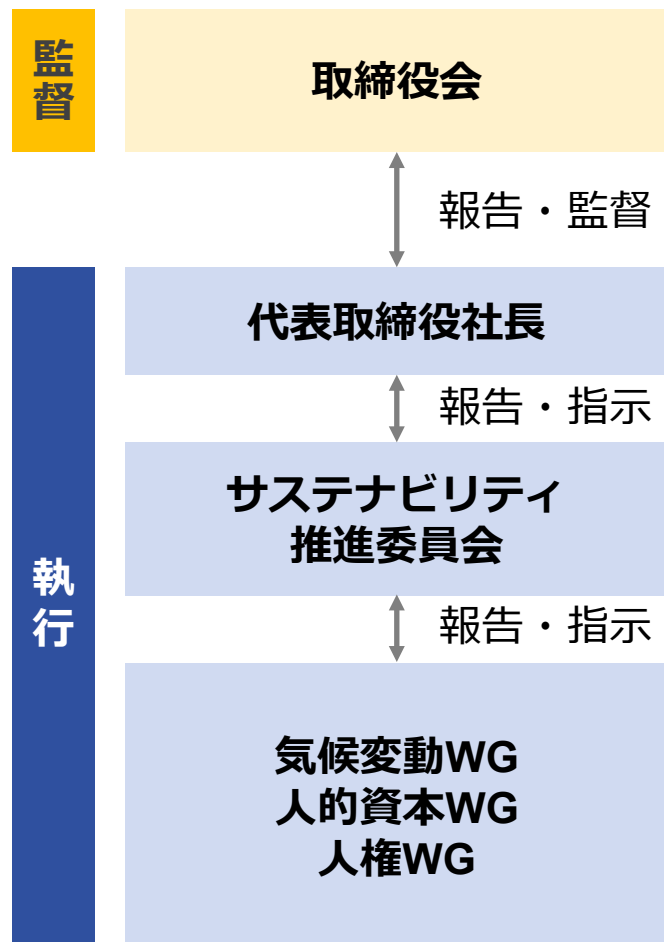
当社の役職員が
具体的に
やるべきこと

わたしたちは

- **お互いを尊重します**
個々を尊重し、
グローバルで多様性のある組織をつくります
- **日々向上します**
積極的に視野を広げ、初心を忘れず共に成長します
- **挑戦し続けます**
好奇心と情熱をもって挑戦し、
粘り強く最後までやり遂げます
- **信頼に応えます**
多様なニーズや課題に真摯に対応し、
ステークホルダーから必要とされる存在になります
- **コンプライアンスを徹底します**
法令や社会規範を遵守し、誠実に業務を行います
- **次世代へ貢献します**
一人ひとりが積極的に環境に配慮して行動し、
持続可能な社会の発展に貢献します

そして、常に選ばれる企業を目指します。

当社グループはサステナビリティをめぐる課題への対応が経営の重要課題であると認識し、それらを経営に取り込むことにより、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。



■ 各種方針策定



■ 気候変動に関する取り組み



(参考) 当社のマテリアリティ

当社グループは各種方針の制定や委員会の設置などの体制を整え、環境・社会問題の解決に向け目標を掲げて持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティ経営を実践しています。

<p>気候変動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 低消費電力のメモリー半導体製品の販売や提案により、省電力化および効率化に貢献 最先端、高品質、高性能で安全性の高い車載型半導体製品を提供することでグローバル社会へ貢献 		<p>サステナビリティ経営の推進</p> <p>脱炭素社会への貢献</p>
<p>人的資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材を育成するための仕組みづくりを推進 		<p>人財力の最大化</p>
<p>多様性</p>	<ul style="list-style-type: none"> D&I推進（女性、外国人、中途採用の管理職の登用） 柔軟な働き方の推進（育児、介護、在宅勤務制度など各種制度の充実） 		<p>働き方、ワークライフバランスの推進</p>
<p>人権</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権を尊重し、人を育て、活かし、「社会に貢献する人づくり」への積極的な取り組み 		
<p>責任ある調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> 豊田通商グループ「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」の実践 		

テーマ	取り組み	目標
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> Scope 1、2のCO₂削減案の検討 気候変動リスクと機会の対応方針実現に向けた時間軸の検討 Scope 3 算定範囲の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにGHG排出量（Scope 1、2）50%削減（2019年比） 2050年にカーボンニュートラル
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 研修機会の増加（Eラーニング導入、階層別研修検討等） 海外研修制度、自己啓発支援金 	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり研修時間：20時間／年
多様性	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率UP 職掌転換制度導入、成長・育成機会付与、元社員の復職制度検討 女性管理職比率UP 想定ポストと候補者の配置・育成、管理職登用に向けた教育（OJT、OFF-JT、MIND、スキル等） 社内環境整備 在宅制度の育児・介護者への利用率緩和措置、有給促進施策、男性の育児制度の社内周知・啓蒙 	<p>2025年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用した労働者に占める女性社員（総合職）の割合：20% 男性の育児休業取得率：50%以上 有給休暇取得率：70%以上 <p>2030年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職：10%程度
人権	<ul style="list-style-type: none"> 社内啓蒙、研修、セミナーの開催 	—
責任ある調達	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー通知実施 リスク分析、デューデリジェンス等の実施および施策検討 	—



ご清聴ありがとうございました